



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 ヨロズ 上場取引所 東証一部
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤和己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 佐草 彰 TEL (045) 543-6802
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,722	52.7	2,138	—	2,067	—	766	—
22年3月期第1四半期	15,540	△46.2	△0	—	57	△97.8	△850	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	45 07	38 00
22年3月期第1四半期	△50 02	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	74,667	41,140	45.5	1,996 43
22年3月期	72,845	39,972	45.7	1,956 30

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 33,957百万円 22年3月期 33,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8 00	—	9 00	17 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	8 00	—	9 00	17 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,700	43.8	4,530	341.6	4,410	356.3	2,320	—	136 40
通期	97,700	19.1	7,840	60.5	7,440	57.8	4,050	119.9	238 11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は四半期決算短信（添付資料）4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

除外 1社（ヨロズオートモーティブミシシッピ社）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	21,455,636株	22年3月期	21,455,636株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	4,446,350株	22年3月期	4,450,850株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	17,005,231株	22年3月期1Q	17,004,856株
----------	-------------	----------	-------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	7
(3)	セグメント情報	8
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け工場見学会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年8月23日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け工場見学会

開催場所 (株)ヨロズ栃木

※ 上記のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドをはじめとする新興国の好調な経済を背景に、緩やかに回復が進んでおります。しかしながら、欧州諸国の財政不安や新興国における労働問題など、依然として不安定な要素もあることから、先行きは不透明な状況にあります。

自動車業界におきましては、新興国の旺盛な需要を背景に増産基調が加速してきており、また、日本を始めとした先進国においても、自動車買い替え支援策の効果により徐々に需要の回復がみられており、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況におきまして、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上は、前年同期と比べ52.7%増の23,722百万円となりました。

利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げての原価低減活動の結果、営業損益は、前年同期の営業損失610千円から営業利益2,138百万円となり、経常利益は、前年同期の57百万円に比べ大幅増の2,067百万円、四半期純損益は前年同期の四半期純損失850百万円から四半期純利益766百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは、90.69円/ドル（前第1四半期連結累計期間は93.77円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(日本)

エコカー減税や補助金など政府による需要喚起策や得意先の輸出増などによる生産の増加により、売上高は前年同期に比べ41.7%増の10,601百万円となりました。利益面では増産効果に加え、昨年度より継続実施している合理化策の効果により、営業利益は前年同期の87百万円に比べ大幅増の730百万円となりました。

(北米)

生産は四半期ごとに回復基調にあり、売上高は前年同期に比べ44.7%増の7,904百万円となりました。利益面では日本と同様増産効果に加え、一昨年度のヨロズオートモーティブミシシッピ(YAM)に引き続き、昨年度はヨロズオートモーティブノースアメリカ(YANA)の生産を、ヨロズオートモーティブテネシー(YAT)に集約した効果などにより、営業損益は前年同期の営業損失345百万円から大幅に改善し、営業利益319百万円となりました。

(アジア)

タイでの急速な生産の回復や、中国での旺盛な需要に支えられた生産の増加により、売上高は前年同期に比べ78.0%増の6,624百万円となりました。利益面では売上の増加が大きく貢献し、営業利益は前年同期の148百万円に比べ大幅増の1,070百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ3,084百万円増加の41,767百万円となりました。

これは、主に「受取手形及び売掛金」が467百万円減少したものの、「現金及び預金」が3,726百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,262百万円減少の32,899百万円となりました。これは、主として「投資その他の資産」が投資有価証券の評価等により1,091百万円減少したこと、及び「有形固定資産」が減価償却などにより156百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ1,821百万円増加の74,667百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,116百万円増加の19,819百万円となりました。これは、「短期借入金」が1,085百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が603百万円増加、「賞与引当金」が442百万円増加、前受金などの「その他」が973百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ462百万円減少の13,706百万円となりました。これは、長期繰延税金負債などの「その他」が319百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ653百万円増加の33,526百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,167百万円増加の41,140百万円となりました。これは、「その他有価証券評価差額金」が766百万円減少したものの、「利益剰余金」が651百万円増加、「為替換算調整勘定」が801百万円増加、及び「少数株主持分」が480百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期（第2四半期及び期末）の業績予想につきましては、最近の事業環境を踏まえ、連結・個別とも修正しております。詳細につきましては、本日（平成22年8月6日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

ヨロズオートモーティブミシシッピ社(連結子会社)について、前連結会計年度に清算手続きが終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,398	13,671
受取手形及び売掛金	13,477	13,944
製品	3,291	3,852
原材料及び貯蔵品	981	1,138
部分品	1,109	807
仕掛品	1,444	1,194
その他	4,087	4,103
貸倒引当金	△20	△28
流動資産合計	41,767	38,683
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	14,708	14,381
その他(純額)	12,275	12,759
有形固定資産合計	26,984	27,140
無形固定資産		
その他	176	190
無形固定資産合計	176	190
投資その他の資産	5,739	6,830
固定資産合計	32,899	34,161
資産合計	74,667	72,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,772	11,168
短期借入金	1,405	2,490
未払法人税等	857	685
賞与引当金	1,256	814
役員賞与引当金	58	47
その他	4,469	3,496
流動負債合計	19,819	18,703
固定負債		
新株予約権付社債	4,305	4,305
長期借入金	6,795	6,859
退職給付引当金	706	785
その他	1,899	2,219
固定負債合計	13,706	14,169
負債合計	33,526	32,872

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,435	5,435
利益剰余金	38,011	37,359
自己株式	△3,877	△3,881
株主資本合計	43,042	42,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	858	1,624
為替換算調整勘定	△9,943	△10,745
評価・換算差額等合計	△9,085	△9,120
新株予約権	28	32
少数株主持分	7,154	6,673
純資産合計	41,140	39,972
負債純資産合計	74,667	72,845

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,540	23,722
売上原価	13,854	19,631
売上総利益	1,685	4,091
販売費及び一般管理費	1,686	1,952
営業利益又は営業損失(△)	△0	2,138
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	35	33
為替差益	9	—
デリバティブ評価益	22	—
その他	33	31
営業外収益合計	116	77
営業外費用		
支払利息	57	54
デリバティブ評価損	—	24
為替差損	—	69
その他	2	0
営業外費用合計	59	148
経常利益	57	2,067
特別利益		
固定資産売却益	0	1
保険解約返戻金	4	—
その他	0	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
減損損失	566	4
地中残留物撤去費用	—	20
その他	—	0
特別損失合計	567	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△505	2,036
法人税等	238	925
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,111
少数株主利益	106	344
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△850	766

(3) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,473	5,365	3,702	15,540	—	15,540
(2) セグメント間の内部売上高	1,010	97	19	1,128	(1,128)	—
計	7,484	5,462	3,721	16,668	(1,128)	15,540
営業利益又は営業損失(△)	87	△345	148	△109	109	△0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米…アメリカ・メキシコ

(2)アジア…タイ・中国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では北米(米国・メキシコ)、アジア(タイ・中国)の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	日本	北米	アジア	計		
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,323	7,807	6,591	23,722	—	23,722
(2) セグメント間の内部売上高	1,278	97	32	1,407	△1,407	—
計	10,601	7,904	6,624	25,130	△1,407	23,722
セグメント利益	730	319	1,070	2,119	18	2,138

(注) 1 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません